

令和2年度 事業報告書

I 概要

令和2年度は、公益財団法人として、法人目的である社会福祉に係る非営利の法人活動の促進と充実を図り、共済積立金の堅実な維持と運用等では、新型コロナウイルスの感染による世界経済への影響から時価が減少するスタートでしたが、安全安心を基本に配当や利金など確実に実現益が確保できる短期運用を中心に運用した結果、前年度よりプラスの実績を上げることができました。

退職共済制度においては、29年度の年金方式による給付の廃止、長期加入者等の抑制のための掛金停止年齢の設定(満65才)を30年4月より開始し、一定の効果を上げることができました。

しかしながら、過去の高金利(給付率6%)時代の加入者に見合う積立不足と現加入者の平均加入期間が8年を超えて掛金以上の退職金を支給する状態となっており、元年度(2019年)決算の財政検証では次の2点の指摘があり、改善の具体化に向けて、持続可能な制度維持のための検討を行いました。

《令和元年度決算における財政検証結果の2つの課題と提言》

- | |
|--------------------------------------|
| ① 将来に亘って退職金給付を確保するために、保有資産運用の更なる改善 |
| ② 退職金算定給付率(現在:予定利回り年利2.0%)を実勢利率へ引下げる |

各事務執行状況の概要は、次のとおりです。

○ 公益事業会計【福祉法人活動促進会計】関係

- ① 退職共済事業については、加入者26,704人、退職給付金として、2,142,106,450円を給付するなど適正な制度運営を実施しました。

また、退職共済積立金は、信託報酬や手数料のコスト削減に努め、信託運用に比べリスク対策が可能で着実に運用益が確保できる短期資産を中心とした自家運用をメインに資産運用を行ってまいりましたが、前年度末(2019年度末)は新型コロナウイルスにより世界経済に激震が走り、退職共済積立金にもかなり影響がでました。

その後世界的にワクチンの普及等によるコロナ対策も始まり、世界経済が落ち着き、景気等も少し回復してきました。本協会の退職共済金の資産運用にも回復の兆しが見えてきました。

その結果、当年度末(2020年度末)の「退職共済引当金及び共済事業未収入金」合わせて約337億円(資産・時価総額)となり、加入者全員の共済掛金累計額(いわゆる元金)約317億円に対し、106.49%となり、元金確保ができ、また仮に現在の加入者が全員退職した場合の退職一時金要支給額約349億円に対しても96.79%まで回復しております。

広報普及事業については、広報紙「福利かながわ」で退職共済制度の資産運用の状況の周知や加盟施設の紹介などを見やすく掲載いたしました。併せてタイムリーな情報をホームページに掲載し、福利厚生事業をはじめ、協会事業の普及活動に努めました。

【加入施設と加入者の異動】

	令和2年4月1日	増加数	減少数	令和3年3月31日
施設・団体数(ヶ所)	878	17	1	894
加入者数(人)	26,483	3,136	2,945	26,704

- ② 福利厚生事業については、新型コロナウイルスの感染拡大の中、予定通り実施できない事業もありましたが、内容等の変更も行き、資産の運用収益、受託事業などの事業収入等を有効に活用し、極力加入者のニーズに応え実施するとともに、さらに施設団体等の事務負担軽減や経費節減にもつ

ながるように努めました。

貸付事業は、加入者の要望に沿い貸付を行いました。

○ 収益事業会計関係

損害保険代理店事業については、競争の厳しい中、共済契約者をはじめ各施設に対し、保険手続きや事故対応等、きめ細かで適切なサービスの提供に努めました。

II 公益事業会計【福祉法人活動促進会計】関係

1 退職共済事業

給付金				(予算額)
退職一時金……	2, 447人	2, 142, 106, 450円	(2,600人	2,430,000,000円)
退会一時金……	179人	1, 790, 000円	(200人	2,000,000円)
合計	2, 626人	2, 143, 896, 450円	(2,800人	2,432,000,000円)

2 福利厚生事業

(予算額)

各社会福祉施設など単独では十分とは言えない福利厚生について、福利協会のスケールメリットを生かし、コロナ禍の中で参加していただけるよう、内容変更等をし、従事者のニーズにも合った事業を実施しました。

(1) 観劇等(従事者厚生事業費) 事業費 6, 925, 000円 (15,610,000円)

資産の運用収益、受託事業の事業収入等を有効に活用し、従事者の激励と日頃の労をねぎらうため、新型コロナウイルス感染対策に配慮しながら次のとおり実施しました。

番号	実施内容	実施期日	参加人員 人	事業費(円)
1	横浜スタジアムで野球観戦	未実施	—	—
2	東京ディズニーランド1DAYパスポート	1月16日(土)・17日(日)	698 (内家族139)	4,398,500
3	歌舞伎座観劇	1月14日(木)・15日(金)	36	432,000
4	バスツアー	未実施	—	—
5	帝国ホテル ディナークーポン	10月1日(火)~3月31日(水)	219 (内家族39)	945,000
6	ランチクーポン	未実施	—	—
7	劇団四季観劇	9月13日(日)	100	1,149,500
合計			1,053 (内家族178)	6,925,000 (協会負担額 1,068,800)

※ 横浜スタジアムで野球観戦、バスツアー、ランチクーポンについては新型コロナ感染予防対策の影響により未実施

(予算 2,190人 協会負担金3,400,000円)

(2) 慶弔等給付事業(短期給付金)

ア 慶弔給付

結婚又は死亡のあったとき、それぞれ祝金又は弔慰金を給付しました。

人員 505人 給付額 5, 130, 000円 (650人 7,000,000円)

イ 長期加入者顕彰

加入者の長期にわたる貢献に対し、加入期間30年及び40年、50年該当者に記念品を贈り顕彰しました。

顕彰者 101人 費用 2, 020, 000円 (105人 2,100,000円)
(30年: 84人、40年: 17人、50年: 0人)

(3) その他の福利厚生事業

ア 施設利用事業

テーマパークや宿泊施設などと契約を結び、加入者カード等の提示又は共通利用券等の提出により、加入者及び同伴者が割引料金で利用できるよう拡大に努めました。

イ あっせん事業

デパート、メガネ、旅行及びレンタカーなどの割引利用や、引越し、畳、ふすまの取替えなどの業者を指定し、低廉な価格で利用できるようあっせんしたほか、三井住友信託銀行と提携し、低利な融資利率による住宅・土地資金の融資のあっせんを行いました。

ウ 積立年金保険事業

新規加入は終了していますが、現在加入している方の自助年金として積立年金保険の業務を行いました。 加入者数 40人

(4) 貸付事業

(予算額)

生活資金等の貸付を次のとおり行いました。

生活資金 貸付件数 5 件 貸付金額 2,300,000 円 (8,000,000 円)

住宅・土地資金 貸付件数 0 件 貸付金額 0 円 (3,000,000 円)

(5) 福利厚生センター業務受託事業(福祉施設交流事業費) 事業費 8,830,880 円

(予算額 19,780,000 円)

社会福祉法人福利厚生センターから事業を受託し、コロナ禍の中で参加していただけるよう、内容変更等をし、映画前売券あっせんをはじめ、観劇、スポーツ観戦、旅行等の交流事業を実施しました。

区分	内容	参加人員	事業費(円)
映画前売券	TOHOシネマズ共通前売券、イオン・109映画共通前売券	3,007	1,451,400
興行チケット	劇団四季観劇、プロレス観戦	115	1,146,580
旅行・飲食関係	ラフォーレ宿泊、ディズニーシー1dayパスポート、ジェフグルメカード	1,744	6,232,900
合計	7事業	4,866	8,830,880 (助成費充当額4,795,280)

※ 野球観戦、バスツアー、ランチクーポン等については新型コロナ感染予防対策の影響により未実施 (予算 7,470人 協会負担金6,400,000円)

3 広報普及事業

事業費 2,801,089円 (予算額3,000,000円)

広報紙「福利かながわ」については、広報委員会の意見等を参考に、視覚に訴え、数字、グラフなどわかりやすい編集に努め、協会の業務、施設の紹介、加入者等の近況たよりなどをとりまとめ、年3回発行するとともに、引き続き協会の状況の周知徹底に努め、施設への配架をはじめ加入者全員に配布したほか、ホームページ等を活用し、協会事業の理解と普及促進に努めました。

1回の発行部数 27,000部 (年3回)

4 研修事業

(予算額)

(1) 社会福祉施設運営等研修事業(人材育成研修費)

(900,000円)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から実施いたしませんでした。

(2) 共済等事務研修

(80,000円)

イ 退職共済関係等研修事業

事務研修会は、新型コロナウイルス感染防止のための緊急事態宣言の発令があり、参加者の健康と安全を最優先に配慮し休止とし、配布予定の資料をホームページに掲載しました。

・資料内容：退職共済事業、福利厚生事業等の事務取扱 等

Ⅲ 収益事業関係

1 損害保険代理店事業

三井住友海上火災保険（株）の代理店として、共済契約者をはじめ施設等を対象に火災、自動車及び新種の各種損害保険業務を行いました。

・手数料収入 10,887,077円 (予算額 6,500,000円)

内訳	
火災保険	5,937,254円
自動車保険	3,140,290円
新種保険	1,809,533円

Ⅳ その他

1 管理運営

理事会（2回）、評議員会（1回・書面審査1回）、監事会（1回）、運営委員会（6回）、資産運用委員会（6回）、貸付運営委員会（書面審査5回）及び広報委員会（1回・書面協議2回）を開催し、協会運営に関する重要事項を審議しました。

2 事務所移転

現神奈川県社会福祉会館の新社会福祉センターへの移設に伴い、福利協会事務所として効率的、効果的に適した次の場所へ令和3年1月に移転しました。

〒231-0031 横浜市中区万代町1-2-4 横浜タナベビル601

令和2年度決算書

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	93,469	79,741	13,728
預 金	38,412,947	37,359,879	1,053,068
未 収 金	888,512	1,296,387	△ 407,875
仮 払 金	0	0	0
流動資産合計	39,394,928	38,736,007	658,921
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	52,947,064	50,262,697	2,684,367
退職共済引当資産	33,466,152,215	29,018,359,677	4,447,792,538
共済事業未収金	286,944,550	270,892,780	16,051,770
ソフトウェア	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
特定資産合計	33,806,043,829	29,339,515,154	4,466,528,675
(3) その他固定資産			
建 物	295,060	0	295,060
什 器 備 品	3,924	27,468	△ 23,544
ソフトウェア	592,515	807,975	△ 215,460
長期貸付金	6,976,220	7,108,409	△ 132,189
支払請求権	3,080,969	3,080,969	0
貸倒引当金	△ 1,540,484	△ 1,540,484	0
電話加入権	153,600	153,600	0
差入保証金	858,000	0	858,000
長期前払費用	178,750	0	178,750
その他固定資産合計	10,598,554	9,637,937	960,617
固定資産合計	33,817,642,383	29,350,153,091	4,467,489,292
資産合計	33,857,037,311	29,388,889,098	4,468,148,213
II 負債の部			
1. 流動負債			
共済事業未払金	0	0	0
未 払 金	1,198,266	1,257,475	△ 59,209
未払法人税等	504,600	204,300	300,300
前 受 金	27,000	0	27,000
預 り 金	781,071	1,413,736	△ 632,665
役員賞与引当金	466,667	466,667	0
賞 与 引 当 金	2,402,290	2,427,633	△ 25,343
流動負債合計	5,379,894	5,769,811	△ 389,917
2. 固定負債			
退職給付引当金	52,947,064	50,262,697	2,684,367
退職共済引当金	33,778,096,765	29,314,252,457	4,463,844,308
固定負債合計	33,831,043,829	29,364,515,154	4,466,528,675
負債合計	33,836,423,723	29,370,284,965	4,466,138,758
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	19,613,588	17,604,133	2,009,455
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(△ 25,000,000)	(△ 25,000,000)	(0)
正味財産合計	20,613,588	18,604,133	2,009,455
負債及び正味財産合計	33,857,037,311	29,388,889,098	4,468,148,213

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	福祉法人活動促進事業	損害保険代理店事業			
I 資産の部					
1. 流動資産					
現 金			93,469		93,469
預 金	14,468,399	22,744,129	1,200,419		38,412,947
未 収 金		888,512			888,512
内 部 貸 借	9,901,142	102,000	7,854,539	△ 17,857,681	0
流動資産合計	24,369,541	23,734,641	9,148,427	△ 17,857,681	39,394,928
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定 期 預 金			1,000,000		1,000,000
基本財産合計	0	0	1,000,000	0	1,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産			52,947,064		52,947,064
退職共済引当資産	33,466,152,215				33,466,152,215
共済事業未収金	286,944,550				286,944,550
特定資産合計	33,753,096,765	0	52,947,064	0	33,806,043,829
(3) その他固定資産					
建 物			295,060		295,060
什 器 備 品			3,924		3,924
ソ フ ト ウ ェ ア	533,263		59,252		592,515
長 期 貸 付 金	6,976,220				6,976,220
支 払 請 求 権	3,080,969				3,080,969
貸 倒 引 当 金	△ 1,540,484				△ 1,540,484
電 話 加 入 権			153,600		153,600
差 入 保 証 金			858,000		858,000
長 期 前 払 費 用			178,750		178,750
その他固定資産合計	9,049,968	0	1,548,586	0	10,598,554
固定資産合計	33,762,146,733	0	55,495,650	0	33,817,642,383
資産合計	33,786,516,274	23,734,641	64,644,077	△ 17,857,681	33,857,037,311
II 負債の部					
1. 流動負債					
未 払 金	798,710		399,556		1,198,266
未 払 法 人 税 等		504,600			504,600
前 受 金	27,000				27,000
預 り 金	208,566	17,820	554,685		781,071
役 員 賞 与 引 当 金	340,000		126,667		466,667
賞 与 引 当 金	1,724,147	372,631	305,512		2,402,290
内 部 貸 借	5,321,086	7,292,647	5,243,948	△ 17,857,681	0
流動負債合計	8,419,509	8,187,698	6,630,368	△ 17,857,681	5,379,894
2. 固定負債					
退職給付引当金			52,947,064		52,947,064
退職共済引当金	33,778,096,765				33,778,096,765
固定負債合計	33,778,096,765	0	52,947,064	0	33,831,043,829
負債合計	33,786,516,274	8,187,698	59,577,432	△ 17,857,681	33,836,423,723
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
	0	0	1,000,000		1,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,000,000)		(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産					
	0	15,546,943	4,066,645		19,613,588
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(△ 25,000,000)	(0)	(0)		(△ 25,000,000)
正味財産合計	0	15,546,943	5,066,645	0	20,613,588
負債及び正味財産合計	33,786,516,274	23,734,641	64,644,077	△ 17,857,681	33,857,037,311

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 掛 金	3,679,066,980	3,613,509,990	65,556,990
共済掛金	3,679,066,980	3,613,509,990	65,556,990
② 受取手数料	11,951,414	9,905,371	2,046,043
厚生事業斡旋手数料	923,037	892,361	30,676
積立年金保険手数料	141,300	162,800	△ 21,500
火災保険手数料	5,937,254	4,108,362	1,828,892
自動車保険手数料	3,140,290	2,656,584	483,706
新種保険手数料	1,809,533	2,085,264	△ 275,731
③ 財産収益	469,163,305	83,840,711	385,322,594
基本資産運用益	100	100	0
特定資産運用益	469,163,205	83,840,611	385,322,594
④ 償還金収益	230,242	216,345	13,897
生活資金貸付金利息	222,405	202,257	20,148
住宅資金貸付金利息	7,837	14,088	△ 6,251
⑤ 雑収入	47,188	60,820	△ 13,632
雑収入	47,188	60,820	△ 13,632
⑥ 退職共済引当金戻入益	2,402,496,592	5,332,576,828	△ 2,930,080,236
退職共済引当金戻入益	2,402,496,592	5,332,576,828	△ 2,930,080,236
⑦ 受取委託金	1,551,000	1,634,000	△ 83,000
業務委託金	1,551,000	1,634,000	△ 83,000
⑧ 受取助成金	6,389,000	6,386,000	3,000
交流事業助成金	6,389,000	6,386,000	3,000
経常収益計	6,570,895,721	9,048,130,065	△ 2,477,234,344
(2) 経常費用			
① 事業費	9,029,407,963	7,329,685,090	1,699,722,873
ア 給付金	2,143,896,450	2,480,283,580	△ 336,387,130
退職一時金	2,142,106,450	2,478,373,580	△ 336,267,130
退会一時金	1,790,000	1,910,000	△ 120,000
イ 短期給付金	7,150,000	8,400,000	△ 1,250,000
慶弔金	5,130,000	6,500,000	△ 1,370,000
長期加入者顕彰費	2,020,000	1,900,000	120,000
ウ 従事者厚生事業費	1,166,800	3,343,160	△ 2,176,360
従事者厚生事業費	1,068,800	3,253,160	△ 2,184,360
啓発促進費	98,000	90,000	8,000
エ 福祉施設交流事業費	4,795,280	6,276,956	△ 1,481,676
交流会費	4,795,280	6,276,956	△ 1,481,676
オ 退職共済引当金繰入	6,869,598,344	4,828,413,881	2,041,184,463
退職共済引当金繰入額	6,866,340,900	4,825,180,363	2,041,160,537
年金信託運用費	3,257,444	3,233,518	23,926
カ 広報普及事業費	2,801,089	2,794,259	6,830
広報費	2,801,089	2,794,259	6,830
キ 研修事業費	0	173,254	△ 173,254
人材育成研修費	0	107,252	△ 107,252
共済等事務研修費	0	66,002	△ 66,002

正味財産増減計算書

令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	62,675,433	61,346,625	1,328,808
役員報酬	7,927,333	7,999,333	△ 72,000
報 酬	2,412,933	2,262,212	150,721
給料手当	26,159,661	25,838,084	321,577
福利厚生費	5,335,456	5,676,898	△ 341,442
会議費	132,486	174,408	△ 41,922
旅費交通費	381,990	502,130	△ 120,140
通信運搬費	2,467,355	2,807,198	△ 339,843
消耗品費	1,920,349	1,188,326	732,023
広報費	49,137	48,244	893
印刷製本費	293,700	285,120	8,580
賃借料	2,023,539	1,446,370	577,169
保険料	207,420	0	207,420
租税公課	4,600	463,300	△ 458,700
支払負担金	902,419	853,776	48,643
支払手数料	2,003,320	1,832,099	171,221
委託費	4,179,153	3,393,035	786,118
雑 費	317,426	192,668	124,758
販売促進費	149,298	215,099	△ 65,801
退職給付費用	2,684,367	2,448,131	236,236
賞与引当金繰入額	2,868,957	2,894,300	△ 25,343
減価償却費	254,534	825,894	△ 571,360
經常費用計	9,092,083,396	7,391,031,715	1,701,051,681
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 2,521,187,675	1,657,098,350	△ 4,178,286,025
特定資産評価損益	2,440,052,678	△ 1,940,502,867	4,380,555,545
特定資産売却損益	83,679,752	284,012,286	△ 200,332,534
当期經常増減額	2,544,755	607,769	1,936,986
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,544,755	607,769	1,936,986
法人税、住民税及び事業税	535,300	194,500	340,800
当期一般正味財産増減額	2,009,455	413,269	1,596,186
一般正味財産期首残高	17,604,133	17,190,864	413,269
一般正味財産期末残高	19,613,588	17,604,133	2,009,455
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	20,613,588	18,604,133	2,009,455

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	福祉法人活動促進事業	損害保険代理店事業			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 掛 金	3,679,066,980				3,679,066,980
共済掛金	3,679,066,980				3,679,066,980
② 受取手数料	1,064,337	10,887,077			11,951,414
厚生事業斡旋手数料	923,037				923,037
積立年金保険手数料	141,300				141,300
火災保険手数料		5,937,254			5,937,254
自動車保険手数料		3,140,290			3,140,290
新種保険手数料		1,809,533			1,809,533
③ 財産収益	456,175,906		12,987,399		469,163,305
基本資産運用益			100		100
特定資産運用益	456,175,906		12,987,299		469,163,205
④ 償還金収益	230,242				230,242
生活資金貸付金利息	222,405				222,405
住宅資金貸付金利息	7,837				7,837
⑤ 雑収入			47,188		47,188
雑収入			47,188		47,188
⑥ 退職共済引当金戻入益	2,402,496,592				2,402,496,592
退職共済引当金戻入益	2,402,496,592				2,402,496,592
⑦ 受取委託金	1,551,000				1,551,000
業務委託金	1,551,000				1,551,000
⑧ 受取助成金	6,389,000				6,389,000
交流事業助成金	6,389,000				6,389,000
経常収益計	6,546,974,057	10,887,077	13,034,587	0	6,570,895,721
(2) 経常費用					
① 事業費	9,029,407,963	0	0	0	9,029,407,963
ア 給付金	2,143,896,450				2,143,896,450
退職一時金	2,142,106,450				2,142,106,450
退会一時金	1,790,000				1,790,000
イ 短期給付金	7,150,000				7,150,000
慶弔金	5,130,000				5,130,000
長期加入者顕彰費	2,020,000				2,020,000
ウ 従事者厚生事業費	1,166,800				1,166,800
従事者厚生事業費	1,068,800				1,068,800
啓発促進費	98,000				98,000
エ 福祉施設交流事業費	4,795,280				4,795,280
交流会費	4,795,280				4,795,280
オ 退職共済引当金繰入	6,869,598,344				6,869,598,344
退職共済引当金繰入額	6,866,340,900				6,866,340,900
年金信託運用費	3,257,444				3,257,444
カ 広報普及事業費	2,801,089				2,801,089
広報費	2,801,089				2,801,089
キ 研修事業費	0				0
人材育成研修費	0				0
共済等事務研修費	0				0

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	福祉法人活動促進事業	損害保険代理店事業			
②管理費	43,834,944	5,805,902	13,034,587	0	62,675,433
役員報酬	5,375,000		2,552,333		7,927,333
報 酬	5,000		2,407,933		2,412,933
給料手当	18,704,606	4,119,734	3,335,321		26,159,661
福利厚生費	3,869,000	724,277	742,179		5,335,456
会議費	4,642		127,844		132,486
旅費交通費	191,740	31,270	158,980		381,990
通信運搬費	2,293,986	76,620	96,749		2,467,355
消耗品費	1,631,785	96,712	191,852		1,920,349
広報費	49,137				49,137
印刷製本費	264,330		29,370		293,700
賃借料	1,775,996	82,514	165,029		2,023,539
保険料	159,714	10,371	37,335		207,420
租税公課	0	0	4,600		4,600
支払負担金	651,248	29,190	221,981		902,419
支払手数料	1,947,440	110	55,770		2,003,320
委託費	4,008,582	39,675	130,896		4,179,153
雑 費	228,967		88,459		317,426
販売促進費		149,298			149,298
退職給付費用	415,710	73,500	2,195,157		2,684,367
賞与引当金繰入額	2,064,147	372,631	432,179		2,868,957
減価償却費	193,914		60,620		254,534
經常費用計	9,073,242,907	5,805,902	13,034,587	0	9,092,083,396
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 2,526,268,850	5,081,175	0	0	△ 2,521,187,675
特定資産評価損益	2,440,052,678				2,440,052,678
特定資産売却損益	83,679,752				83,679,752
当期經常増減額	△ 2,536,420	5,081,175	0	0	2,544,755
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,536,420	5,081,175	0		2,544,755
他会計振替額	2,536,420	△ 2,536,420			0
税引前当期一般正味財産増減額	0	2,544,755	0	0	2,544,755
法人税、住民税及び事業税		535,300			535,300
当期一般正味財産増減額	0	2,009,455	0	0	2,009,455
一般正味財産期首残高	0	13,537,488	4,066,645		17,604,133
一般正味財産期末残高	0	15,546,943	4,066,645	0	19,613,588
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	1,000,000	0	1,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	1,000,000	0	1,000,000
III 正味財産期末残高	0	15,546,943	5,066,645	0	20,613,588

財 産 目 録

令和3年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所 等	使用目的等	金 額
(流 動 資 産)			
現 金	手許現金	法人会計の運営資金	93,469
預 金	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	公益目的事業会計	14,468,399
	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	収益事業等会計	22,744,129
	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	法人会計	1,200,419
	普通預金 三菱UFJ信託銀行 横浜駅西口支店	法人会計	0
		(小計)	38,412,947
未 収 金	三井住友海上火災保険(3月分保険手数料)	収益事業等会計	888,512
流動資産合計			39,394,928
(固 定 資 産)			
基 本 財 産			
定 期 預 金	三菱UFJ信託銀行 横浜駅西口支店	運用益を法人会計の財源として使用	1,000,000
特 定 資 産			
退職給付引当資産	当座預金 UBS銀行 東京支店	従業員の退職に備えて積立	38,531,266
	定期預金 横浜銀行 横浜駅前支店	〃	3,996,998
	退職共済掛金事業主拠出金累計	〃	10,418,800
		(小計)	52,947,064
退職共済引当資産	年金信託 三菱UFJ信託銀行	公益目的事業会計の退職共済事業	1,086,988,584
	当座預金 UBS銀行 東京支店	〃	1,000,000,000
	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	〃	304,047,126
	仕組預金 UBS銀行 東京支店	〃	13,375,335,223
	外国証券 UBS証券	〃	2,842,611,776
	投資信託 UBS証券	〃	1,137,695,693
	投資信託 野村証券 横浜支店	〃	2,471,150,000
	上場投資 野村証券 横浜支店	〃	194,303,200
	ユーロ債 野村証券 横浜支店	〃	4,448,811,000
	預け金 UBS証券	〃	500,000,000
	預け金 野村証券 横浜支店	〃	1,755,687,171
	投資一任口座 UBS証券	〃	1,780,871,121
	投資一任口座 野村証券 横浜支店	〃	2,568,651,321
		(小計)	33,466,152,215
共済事業未収金	令和2年度退職共済掛金	公益目的事業会計の退職共済事業 (退職共済資産計)	286,944,550 33,753,096,765
その他固定資産			
建 物	横浜市中区万代町1-2-4横浜タナベビル	法人会計 事務室賃借に係る電気設備工事	295,060
什 器 備 品	横浜市中区万代町1-2-4横浜タナベビル	法人会計にて使用するプリンター(1台)	3,924
ソ フ ト ウ ェ ア	横浜市中区万代町1-2-4横浜タナベビル	主として公益目的事業会計と法人会計で使用 する会計システム	592,515
長 期 貸 付 金	生活資金貸付	公益目的保有財産であり公益目的事業 会計における共済貸付の用に供されてい る	6,852,289 123,931
	住宅・土地資金貸付		
		(小計)	6,976,220
支 払 請 求 権	三菱UFJ信託銀行(一任契約) ラトナファンドSPV	公益目的事業会計 回収待機債権	3,080,969
貸 倒 引 当 金		支払請求権に対して引当	△ 1,540,484

財 産 目 録

令和3年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所 等	使用目的等	金 額
電 話 加 入 権	2回線	公益目的保有財産であり各会計の事業の用に供されている	153,600
差 入 保 証 金	横浜市中区万代町1-2-4横浜タナベビル	法人会計 事務室賃借に係る保証金	858,000
長 期 前 払 費 用	横浜市中区万代町1-2-4横浜タナベビル	法人会計 事務室賃借に係る保証委託料	178,750
固定資産合計			33,817,642,383
資産合計			33,857,037,311

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所 等	使用目的等	金 額
(流 動 負 債)			
未 払 金	共済システム保守料 福利厚生事業クーポン代 社会保険料ほか	公益目的事業会計 公益目的事業会計 法人会計ほか	330,000 459,330 408,936
		(小計)	1,198,266
未 払 法 人 税 等	法人税、法人市県民税等	収益事業等会計	504,600
前 受 金	令和3年度退職共済掛金	公益目的事業会計の退職共済事業	27,000
預 り 金	社会保険料 源泉所得税 積立年金保険料 福利厚生事業参加費 新種保険料	法人会計 法人会計、公益目的事業会計 公益目的事業会計の福利厚生事業 公益目的事業会計の福利厚生事業 収益事業等会計	289,783 264,902 130,000 78,566 17,820
		(小計)	781,071
役員賞与引当金	役員に対するもの	賞与の支払に対して引当	466,667
賞 与 引 当 金	従業員に対するもの	〃	2,402,290
流動負債合計			5,379,894
(固 定 負 債)			
退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えて引当	52,947,064
退職共済引当金	退職共済掛金に対するもの	退職共済金等の支払いに備えて引当	33,778,096,765
固定負債合計			33,831,043,829
負債合計			33,836,423,723
正味財産合計			20,613,588